

Microsoft Office365 無償利用化について

【ご意見・ご要望】（投稿日：2019年5月24日）

まず京都大学ではBYOD、Bring Your Own Device など、学生が個人のコンピュータを持つことを推奨されており、今やコンピュータが必需品の現代においてこの活動は大変良いと思います。

しかし、どうしても許せない、解せない点が1つあります。

それは、Microsoft Office365 が無償で配布されていないという点です。

もちろん、Mac ユーザーなら代替ソフトがありますし、フリーソフトも多岐にわたり、代用には困らないかもしれません。

しかし、互換性の問題や、教授によるレポート形式の指定などの都合で Office ソフトを利用しなければならない場面もやはりあります。

これについては生協でパソコンを買った人は別に困らないでしょうし、すでに Office ソフトを実費で購入している人も困らないでしょう。でも、一定数存在する、生協でパソコンを購入する必要のなかった人間には影響してくる問題なのです。

また、Office ソフトは例えば九州大学や名古屋大学、神戸大学など、他の国公立大学のいくつかでは無償で提供されています。

日本1位の大学として選ばれていたり、ノーベル賞受賞者を多く輩出していて、他大学よりは予算もあるであろうこの京都大学が、今や必須ソフトといっても過言ではない Office ソフトを無償配布しないのでしょうか。なぜわざわざ有償で生協で利用申請しなければならないのでしょうか。格安で使えるのは確かですが。

しかも KUMOI として Outlook を使わせるならいっそ Office ソフト全部与えてくれと思うのが率直なところです。

どうか Microsoft Education で全ての Office ソフトを使えるようにして欲しいと思います。よろしくおねがいします。

【回答】（回答日：2019年7月2日）

（情報環境機構）

各国立大学では基盤的経費である運営費交付金が継続的に削減されてきている中、大学全体として限られた予算を教育・研究の充実と経営基盤強化のために効果的に活用することに苦慮しています。ソフトウェアライセンスについても、各大学において、実情に合わせて効果的な契約形態を模索検討し大学ごとに様々な締結が行われています。本学においても、2007年度よりマイクロソフト社製品のソフトウェアライセンスの包括契約について検討を行ってきました。学内におけるソフトウェアの購入状況や利用状況などについて調査検討

のうえ、当該契約期間における利用可能なソフトウェア及びその価格について、契約時点における最良な設定で契約しております。更にマイクロソフト社が新しい料金形態を提示した場合においても、その提示が価格高騰につながる場合は、同社と交渉を行い従来の契約形態の継続を要求する等により、現契約に至っているものであります。

現在の契約では、学生を含む Office 製品の個人利用につきましては、年額 1,296 円（税込）をご負担いただくことになっておりますが、今後、契約の更新に際しては、学生が利用する Microsoft Office365 の無償提供についても視野に入れて検討していきますので、現時点におけるご負担については、ご理解いただけますと幸いです。

また、ご指摘のとおり学生用メール(KUMOI)では Office365 を利用していますが、メール機能である Outlook on the Web に限定してサポートしているため、他の Office 機能はご利用いただけません。

なお、情報環境機構では吉田南構内 学術情報メディアセンター南館 1 階の OSL において、学生が自由に利用できる教育用 PC 端末を 24 台設置しております。この PC にはマイクロソフト社の Office 製品を入れておりますので、ノート PC と併用してご活用くださることも可能としております。また、互換性の問題等のご指摘をいただいておりますが、例えばフリーソフトの Libre Office などを活用することで、Microsoft Office とほぼ同等の機能を使用することも可能です。特に Libre Office については、Windows、Mac 等の OS 環境に左右されることなく利用が可能で、実際授業においてもご利用いただいております。さらに教育用 PC 端末サービスの仮想型端末 (VDI) で登録されている科目については、授業時間外においても VDI 環境にて自学自習が行えるようにサポートしております。詳細につきましては、情報環境支援センターまでお問い合わせください。